

終活支援

本腰を入れて取り組むべき

松本 マキ (たちかわ自民党・安進会)



問

2025年には団塊の世代が75歳を迎え、単身高齢者もピークとなり、相続等の手続きの増加が見込まれます。身寄りのない方が亡くなった場合、裁判所で相続財産管理人を選任し、手続きを進めていきますが時間がかかり、空き家等の財産が何年も放置される原因にもなっています。こうした方を減らすためにも終活支援に力を入れるべきと考えますが、啓発活動を行っているのか。また、次期高齢者福祉介護計画に終活支援を盛り込めないか伺います。

答

終活についての普及啓発活動として、平成31年度より市民向け講演会や介護支援専門員等専門職研修を行うとともに、市民向けにエンディングノートの活用を周知し、葬儀、お墓、遺言書等を考えるきっかけづくりをしています。また、現高齢者福祉介護計画には死亡後のことについて記載はありませんが、次期計画策定の中では、住まいの支援として、住まいじまい、住宅の返還等について課題検討をしています。

一般質問項目

①終活のすすめ ②学級閉鎖等の際の対応について～不安をなくし、授業も遅れさせない工夫～ ③各種納付方法の検討について

新型コロナ蔓延防止

カーボンドットの調査、研究を

佐藤 寿宏 (たちかわ自民党・安進会)



問

新型コロナ感染者の爆発的な増加に歯止めがかかりません。現在のマスク着用、アルコール消毒、3密を避ける等、政府や医療関係者が提言する施策では限界があり、他の有効な対策を講じるべきです。東大医学部の研究で、ノーベル賞出願中の小豆原料のカーボンドット（原子状有機炭素）が免疫細胞の増殖を促進し、コロナウイルス蔓延防止に劇的な効果があるとの研究発表がありました。市はこのような情報を収集しているのか伺います。

答

新型コロナ対策については、マスク、手洗い、換気対策が基本になると考えており、引き続き周知していきます。また、クラスター対策としては、密閉、密集、密接の3密を避けることや、飲酒を伴う懇親会等、大人数や長時間に及ぶ会食、マスクなしでの会話等に注意が必要と、国は提言しています。カーボンドットについては、科学的根拠が必要と考えており、今後の動向について注視していきたい。

一般質問項目

①新型コロナウイルスについて ②新型コロナウイルスによる経済活動について ③新型コロナウイルス蔓延防止に効果があると言われるカーボンドットについて

子育て拠点の整備

計画づくりは市民参加で

稲橋 ゆみ子 (立憲民主・たちかわ)



問

ドリーム学園の老朽化に伴い、以前から発達支援センターの機能を持ち、子育て・子育てを丸ごと応援する拠点施設の設置を求めています。9月に示された複合化施設整備計画を高く評価するとともに、どのような機能とするのか伺います。また、この施設での事業は複数の部署にまたがりますが、複合化によって縦割りを解消して機能強化を図り、途切れ隙間のない支援を行うためにも、計画づくりは市民参加で行っていただきたいが、見解を。

答

子育て健康複合施設の整備計画では、途切れのない安心した子育てを支える拠点として、相談事業や療育事業、家族支援、地域支援に関する事業を継続して実施するほか、新たに児童発達支援センターの機能も位置づけ、障害児等の一時預かりや保育所等訪問支援の新規実施も検討していきます。また、夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議の中で施策の展開について議論していきたいと考えます。

一般質問項目

①子育て・子育て応援のこれから！！ ②年をとってもその人らしく暮らし続けるための地域包括ケアシステム構築に向けて～日常の暮らしと住まいのあり方～

性的マイノリティ

当事者の声を聞き実態把握を

山本 洋輔 (緑たちかわ)



問

令和2年9月30日時点でパートナーシップ制度を導入した自治体は全国で59あり、5年間で1,301組のカップルが申請手続きをして証明書等を受けています。同性婚にどちらかという賛成を含めると約78%が賛成との調査結果もあります。一方で、いまだに無知や偏見が見受けられます。行政が啓発を進めたり、制度を導入する意義は大きいと考えるが、見解を。また、リアリティーを持って取り組むために、実態や意向等について調査を行う考えは。

答

自治体が結婚に相当する関係として証明書を発行する同性パートナーシップ制度は、多摩地域でも導入する自治体が増えています。しかし、戸籍法や住民基本台帳法等の国の制度にかわるものではないため、基礎自治体ではなく広い範囲で行う方が、住宅や医療等の広い範囲での活用を期待できると考えています。性的マイノリティの調査をしたことはありませんが、今後他の調査の機会にあわせて検討してみたい。

一般質問項目

①生活困窮者支援と生活保護行政について ②性的マイノリティについて ③気候変動対策について ④5GとGIGAスクールについて

議員研修会を開催

テーマ：SDGsについて
講師：立川青年会議所Global委員会
11月4日、ワークショップを交えながら、SDGsと立川市の取り組みなどについて話し合いました。



防災訓練を実施

11月9日普通救命講習を受講
心肺蘇生やAED、異物除去等について学び、救命技能認定証を取得しました。



● ● ● 監査委員の活動 ● ● ●



頭山 太郎
(議会選出)

(活動の記録)

◆11月26日
令和2年10月分例月出納検査

◆12月1日
立川市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定に伴う意見聴取に対する合議

◆12月14日
令和2年度第2回定期監査 備品検査等

議会改革特別委員会を設置

議会改革特別委員会を設置し、12月17日に開催。
平成30年9月から令和2年6月に設置されていた前議会改革特別委員会に続き、第4回定例会において、新たに議会改革特別委員会が設置されました。前委員会で行った第三者評価委員会からのご意見や、議員による内部評価等を踏まえ、引き続き議会改革に取り組んでいきます。
第三者評価委員会からの最終報告書は、市議会ホームページに掲載しています。

◎…委員長 ○…副委員長

◎山本 みちよ ○対馬ふみあき 山本 洋輔
わたなべ忠司 大沢 純一 頭山 太郎
永元 須摩子



委員と正副議長

会派名の変更

新) NHKから国民を守る党
旧) NHKから国民を守る党